

申請に対する処分一覧

				部局名	教育委員会
				課 名	生涯学習課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	例規	都城市公民館条例	第8条	利用の許可	
2	例規	都城市公民館条例	第11条	使用料の減免	
3	例規	都城市公民館条例	第12条	使用料の還付	
4	例規	都城市教育集会所条例	第6条	利用の許可	
5	例規	都城市教育集会所条例	第12条	使用料の減免	
6	例規	都城市教育集会所条例	第13条	使用料の還付	
7	例規	都城市コミュニティセンター条例	第9条	利用の許可	
8	例規	都城市コミュニティセンター条例	第16条	使用料の減免	
9	例規	都城市コミュニティセンター条例	第17条	使用料の還付	

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	教育委員会
		課 名	生涯学習課
	No.		1
処 分 権 者	教育委員会		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市公民館条例	第8条	
基 準 規 定	都城市公民館条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第8条 第8条 第21条	
審 査 基 準	<p>【都城市公民館条例】 (利用の許可) 第8条 公民館を独占的に利用しようとする者は、規則で定めるところにより、教育委員会の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 教育委員会は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 公民館を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより公民館の管理運営上支障があると認められるとき。 3 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	即日～7日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和元年10月1日		

審査基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>教育委員会</td></tr><tr><td>課 名</td><td>生涯学習課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	教育委員会	課 名	生涯学習課	No.		2
基準所管課	部 局 名	教育委員会								
	課 名	生涯学習課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
申請に対する処分の内容	使用料の減免									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公民館条例	第11条								
基 準 規 定	都城市公民館条例	第11条、別表第1、別表第2								
審 査 基 準	<p>【都城市公民館条例】 (使用料の減免) 第11条 市が公用で利用する場合は、使用料を徴収しない。 2 社会教育関係団体、社会福祉関係団体及び学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく学校をいう。以下同じ。)がその目的のために利用する場合は、前条に規定する使用料(器具備品等の使用料は除く。)を徴収しない。ただし、冷暖房設備使用料は徴収する。 3 社会教育関係団体、社会福祉関係団体及び学校が器具備品等を利用する場合は、前条に規定する器具備品等の使用料(別表第1器具備品等第2種に係るものを除く。)を5割に減額することができる。 4 前3項の規定にかかわらず、中郷地区公民館多目的ホールを体育用として利用する場合において、別表第2に掲げる事項に該当するときは、使用料を徴収しない。ただし、公用又は公共的利用の場合を除き照明設備使用料は、徴収する。 5 市長は、前各項に定める場合のほか、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。 別表第1 (略) 別表第2 (略)</p>									
標 準 処 理 期 間	即日～7日									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和元年10月1日									

審査基準整理票

	基準所管課	部 局 名	教育委員会
		課 名	生涯学習課
	No.		4
処 分 権 者	教育委員会		
申請に対する処分の内容	利用の許可		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市教育集会所条例	第6条	
基 準 規 定	都城市教育集会所条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則	第6条、第7条 第8条 第21条	
審 査 基 準	<p>【都城市教育集会所条例】 (利用の許可) 第6条 集会所を利用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。 2 市長は、利用の許可をする場合には、必要な条件を付することができる。 (利用の制限) 第7条 市長は、集会所の利用が次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可しない。 (1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認めるとき。 (2) 管理又は運営に支障があると認めるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。</p>		
標 準 処 理 期 間	即日		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	令和元年10月1日		

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名	教育委員会
			課 名	生涯学習課
		No.		7
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は教育委員会）			
申請に対する処分の内容	利用の許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市コミュニティセンター条例 〔都城市事務委任規則〕		第9条 〔第3条〕	
基 準 規 定	都城市コミュニティセンター条例 都城市暴力団排除条例 都城市暴力団排除条例施行規則		第9条 第8条 第21・22条	
審 査 基 準	<p>【都城市コミュニティセンター条例】 (利用の許可) 第9条 施設等を利用しようとする者は、規則で定めるとことにより、指定管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた者(以下「利用者」という。)が、許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。 2 指定管理者は、前項の規定により許可を受けようとする者が、次の各号のいずれかに該当するときは、利用を許可してはならない。 (1) 公の秩序若しくは善良の風俗に反し、又は公益を害するおそれがあると認められるとき。 (2) 施設等を汚損し、損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。 (3) 暴力行為その他の不法行為を行うおそれがあると認められるとき。 (4) 前3号に掲げる場合のほか、利用させることにより施設等の管理上支障があると認められるとき。 3 (略)</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会(以下「教育委員会」という。)又は地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利用することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (公の施設の使用からの排除) 第21条 市長は、市の公の施設の使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該公の施設の使用を認めないものとする。 (指定管理者への適用) 第22条 前3条の規定は、指定管理者が管理する公の施設について適用する。この場合において、第20条及び前条中「市長」とあるのは、「指定管理者」と読み替えるものとする。 2 (略)</p>			
標 準 処 理 期 間	即日～7日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和元年10月1日			

